



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4503 URL <http://www.astellas.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 畑中 好彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 臼井 政明 (TEL) 03(3244)3201
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 平成29年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,311,665	△4.4	260,830	4.8	281,769	7.6	218,701	12.9	218,701	12.9	174,644	33.4
28年3月期	1,372,706	10.1	248,986	34.1	261,770	38.0	193,687	42.6	193,687	42.6	130,881	△22.8

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.69	103.55	17.3	15.6	19.9
28年3月期	89.75	89.62	15.0	14.6	18.1

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 △1,864百万円 28年3月期 △1,243百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,820,901	1,271,810	1,271,810	69.8	615.89
28年3月期	1,799,338	1,259,209	1,259,209	70.0	592.58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	235,612	△73,383	△166,153	340,923
28年3月期	313,737	△147,050	△193,478	360,030

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半 期	第2四半 期	第3四半 期	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	68,539	35.7	5.4
29年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	71,255	32.8	5.6
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		37.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,279,000	△2.5	254,000	△2.6	260,000	△7.7	198,000	△9.5	198,000	△9.5	95.88

コアベースでの連結業績予想は次の通りです。

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		コ ア 営 業 利 益		コ ア 当 期 純 利 益		基本的1株当たり コ ア 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,279,000	△2.5	254,000	△7.5	195,000	△8.6	94.43

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P.2に記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,153,823,175株	28年3月期	2,221,823,175株
29年3月期	88,817,886株	28年3月期	96,844,512株
29年3月期	2,109,149,489株	28年3月期	2,158,131,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	629,915	△3.0	15,600	179.1	134,174	—	137,818	—
28年3月期	649,415	2.4	5,590	△87.4	8,659	△80.7	7,978	△67.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	65.34	65.26
28年3月期	3.70	3.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,122,830	514,609	45.7	248.34
28年3月期	1,102,161	550,729	49.8	258.17

(参考) 自己資本 29年3月期 512,825百万円 28年3月期 548,603百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.12をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算短信の開示とあわせて決算補足説明資料及び決算説明会資料を開示しています。

また、平成29年4月27日（木）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財務状況の概況	2
(2) 今後の見通し	1 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	1 5
(4) 事業等のリスク	1 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	1 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	1 8
(1) 連結純損益計算書	1 8
(2) 連結包括利益計算書	1 9
(3) 連結財政状態計算書	2 0
(4) 連結持分変動計算書	2 2
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	2 4
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	2 5
(継続企業の前提に関する注記)	2 5
(作成の基礎)	2 5
(企業結合関係)	2 5
(事業セグメント)	2 8
(1株当たり当期純利益)	3 0
(重要な後発事象)	3 0

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財務状態の概況

① 当期の連結業績の概況

<連結業績(コアベース^注)>

当期(2016年4月1日から2017年3月31日)の連結業績(コアベース)は、以下の通り、売上高は減少、コア営業利益、コア当期純利益は増加しました。

[連結業績(コアベース)]

(単位:百万円)

	前期 (2016年3月期)	当期 (2017年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,372,706	1,311,665	△61,041 (△4.4%)
コア営業利益	267,456	274,554	7,098 (2.7%)
コア当期純利益	198,802	213,343	14,541 (7.3%)
基本的1株当たり コア当期純利益(円)	92.12	101.15	9.03 (9.8%)

<研究開発費>

(単位:百万円)

	前期	当期
研究開発費	225,665	208,129

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は、決算補足資料の3ページに記載しています。

【為替の業績への影響】

当期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、前期の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては947億円の減収、コア営業利益においては363億円の減益の影響がありました。

期中平均レート	前期	当期	増減
米ドル/円	120	108	12円高
ユーロ/円	133	119	14円高

期首・期末の変動	前期	当期
米ドル/円	7円高	0円高
ユーロ/円	3円高	8円高

【売上高】

連結売上高は1兆3,117億円（前期比4.4%減）となりました。

- ・ 主力品の売上は着実に拡大しましたが、為替の影響に加え、昨年4月に日本で実施された薬価改定の影響等もあり、減収となりました。
- ・ グローバル製品については、為替の影響を受け、前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジは微増、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱（OAB）治療剤の売上は減少しました。ただし、為替の影響を除いたベースではそれぞれ着実に伸長しました。また、免疫抑制剤プログラフの売上は減少しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は4,808億円（同3.3%減）となりました。このうち、日本市場での売上高は4,527億円（同6.3%減）となりました。

- ・ ベシケアとベタニスを合わせたOAB治療剤、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムビコート、2型糖尿病治療剤スーグラ等の売上が拡大しました。
- ・ イクスタンジの売上が薬価改定の影響を受け減少しました。
- ・ また、ワクチンの売上が昨年度実施された製造元の出荷自粛（一部の製品では出荷再開）の影響が続いたこと等により減少したほか、高コレステロール血症治療剤リピトールや消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター等の売上が、後発医薬品の影響等により減少しました。

◇ 米州

米州の売上高は4,124億円（同9.4%減）となりました。なお、米ドルベースでの売上高は3,805百万米ドル（同0.5%増）となりました。

- ・ XTANDI、ベシケアとミラベトリックを合わせた OAB 治療剤、心機能検査補助剤レキスキャン等の米ドルベースでの売上はそれぞれ拡大しましたが、為替の影響により減少しました。
- ・ プログラフの売上は減少しました。
- ・ アゾール系抗真菌剤クレセンバが売上に貢献しました。

◇ EMEA*

EMEA の売上高は 3,308 億円 (同 0.5% 増) となりました。なお、ユーロベースでの売上高は 2,785 百万ユーロ (同 12.1% 増) となりました。

- ・ XTANDI の売上が拡大しました。
- ・ ベシケアとベットミガを合わせた OAB 治療剤、プログラフの売上は為替の影響等もあり減少しました。

* 欧州、中東及びアフリカ

◇ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は 877 億円 (同 3.8% 減) となりました。

- ・ XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた OAB 治療剤の売上は増加しました。
- ・ プログラフ、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールの売上は為替の影響等もあり減少しました。

【コア営業利益・コア当期純利益】

- ・ 売上高の減少に伴い、売上総利益は 9,912 億円 (同 4.4% 減) となりました。なお、売上原価率は前期と同水準の 24.4% となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費、研究開発費は為替の影響等により、それぞれ 4,708 億円 (同 5.9% 減)、2,081 億円 (同 7.8% 減) となりました。なお、対売上高研究開発費比率は、前期に比べ 0.6 ポイント低下し、15.9% となりました。
- ・ 無形資産償却費は、358 億円 (同 15.5% 減) となりました。

以上の結果、コア営業利益は 2,746 億円 (同 2.7% 増) となりました。

また、コア当期純利益は 2,133 億円 (同 7.3% 増)、基本的 1 株当たりコア当期純利益は 101.15 円 (同 9.8% 増) となりました。

昨年 4 月にグローバル皮膚科事業を譲渡したことに伴い、当期において、譲渡された製品の売上、諸経費が計上されない一方で、受領した譲渡対価を一定期間にわたり収益として認識しています。この結果、当期において売上高、利益に一定程度のプラスの影響がありました。

<連結業績（フルベース）>

当期の連結業績（フルベース）は、以下の通り、売上高は減少、営業利益、税引前利益、当期純利益は増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」（為替差益等）、「その他の費用」（減損損失、有形固定資産売却損、リストラクチャリング費用、為替差損等）、売却可能金融資産の売却益（「金融収益」に計上）等が含まれています。

当期における、「その他の収益」は96億円（前期：17億円）、「その他の費用」は233億円（前期：202億円）、売却可能金融資産の売却益は213億円（前期：123億円）でした。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前期 (2016年3月期)	当期 (2017年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,372,706	1,311,665	△61,041 (△4.4%)
営業利益	248,986	260,830	11,844 (4.8%)
税引前利益	261,770	281,769	20,000 (7.6%)
当期純利益	193,687	218,701	25,014 (12.9%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	89.75	103.69	13.94 (15.5%)
包括利益	130,881	174,644	43,764 (33.4%)

② その他

当社は、2015年5月に公表した3か年の「経営計画2015-2017」において、「製品価値の最大化」「イノベーションの創出」「Operational Excellenceの追求」の3つを戦略課題として掲げ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

◇「製品価値の最大化」の取り組み

XTANDI/イクスタンジを中心とするがん領域フランチャイズ並びにベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせたOABフランチャイズの最大化を図っています。各国で発売を進めており、XTANDI/イクスタンジの発売国は約70か国、ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの発売国は約50か国となりました(2017年3月現在)。

また、XTANDIに関しては、ピカルタミドとの直接比較試験であるTERRAIN試験データの添付文書への追加について、2016年4月に欧州で、米国においても2016年10月に承認を取得し、添付文書を改訂しました。

当期における主な新発売は以下の通りです。

- ・ 高コレステロール血症の治療剤としてPCSK9阻害剤レパーサ*を、日本において2016年4月に発売しました。
*取得した適応症:「家族性高コレステロール血症、高コレステロール血症、ただし、心血管イベントの発現リスクが高く、HMG-CoA還元酵素阻害剤で効果不十分な場合に限る。」
*保険診療における本剤の使用については、厚生労働省保険局医療課長通知(保医発0331第9号平成29年3月31日)により、留意事項が付されています。
- ・ 高血圧症の治療剤として、AT1受容体拮抗薬ミカルディス、持続性カルシウム拮抗薬アムロジピンベシル酸塩及びチアジド系利尿薬ヒドロクロロチアジドの3剤合剤ミカトリオ配合錠*を、日本において2016年11月に発売しました。
*保険診療における本剤の使用については、厚生労働省保険局医療課長通知(保医発1226第8号平成28年12月26日)により、留意事項が付されています。
- ・ 高リン血症治療剤キックリン顆粒を、日本において2016年12月に発売しました。
- ・ 便秘型過敏性腸症候群治療剤としてグアニル酸シクラーゼC受容体アゴニストリンゼスを、日本において2017年3月に発売しました。

◇「イノベーションの創出」の取り組み

持続的な成長の源泉である「イノベーションの創出」では、新薬創出力の一層の強化とともに、新たな機会へも積極的に挑戦しています。

2016年12月、がんに対する抗体医薬を開発するバイオ医薬品企業Ganymed Pharmaceuticals AG(ドイツ)を買収し、当社の連結子会社としました。後期開発段階の抗体プログラムの獲得により、当社の成長を牽引するがん領域フランチャイズの更なる強化を図ります。

また、開発パイプラインの一層の拡充を図るため、2017年3月、医薬品企業 Ogeda SA (ベルギー) の株主との間で、当社が Ogeda SA を買収することに合意し、契約を締結しました。同社は臨床第2相段階にある開発化合物を含む、複数の低分子化合物プログラムを有しています。なお、買収手続きは継続中です(2017年4月現在)。

この他、これまで注力してきた領域に加え、新たな疾患領域である「筋疾患」「眼科」や、次世代型ワクチンや細胞医療等の新技術・新治療手段に対しても、外部パートナーとの提携機会も活用しながら、イノベーション創出のための投資を行っています。当期における外部との提携等の取り組みは以下の通りです。

- ・ 2016年4月、国立研究開発法人産業技術総合研究所と、顧みられない熱帯病の抗寄生虫創薬(シャーガス病)に関する共同研究契約を締結しました。
- ・ 2016年5月、第一三共株式会社及び武田薬品工業株式会社と、革新的医薬品の創出を効率化・加速化することを目的として、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得・解析する共同研究契約を公表しました。
- ・ 2016年6月、東京大学 医科学研究所と、コレラ、毒素原性大腸菌を対象とした経口コメ型ワクチンに関する共同研究契約を締結しました。
- ・ 2016年7月、Cytokinetics, Inc. (米国) との骨格筋活性化剤に関する提携契約を改定し、提携範囲を拡大しました。本契約改定により、提携範囲に筋萎縮性側索硬化症(ALS)を加え、今後、ALSも対象に速筋トロポニン活性化剤 **CK-2127107** の開発を行います。また、Cytokinetics, Inc.の開発する骨格筋活性化剤 **tirasemtiv** の開発及び商業化に関するオプション権を取得しました。更に、次世代骨格筋活性化剤の創出を目的とした共同研究提携を2017年まで延長しました。
- ・ 2016年7月、MPM Capital, Inc. (米国) と共同で、デジタルヘルス領域における投資会社 **DigiTx Partners LLC** (米国) を設立しました。**DigiTx Partners LLC** は、デジタルヘルス領域において、患者さんの健康や治療を改善するソリューションを創出し、特に、製薬ビジネスに相乗効果をもたらすような企業に投資していきます。また、既に成長段階にある企業にも投資を検討していく予定です。
- ・ 2016年12月、シスメックス株式会社及び第一三共株式会社と血中循環がん細胞の解析法構築に関する基本合意書を締結しました。
- ・ 2017年1月、Auration Biotech, Inc. (米国) と、同社が創製し、慢性鼓膜穿孔の治療薬として開発中の **AU-935** について、全世界における開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結しました。
- ・ 2017年2月、Affinivax Inc. (米国) と、同社の多重抗原提示システム技術を利用して創製した肺炎球菌起因疾患を対象としたワクチンについて、全世界における開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結しました。

臨床開発においては、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当期における主な開発の進展は以下の通りです。

- ・ クエチアピソフマル酸塩（一般名）の徐放錠（開発コード：FK949E）に関し、日本において2016年8月に、双極性障害におけるうつ症状の改善の効能・効果で承認申請をしました。
- ・ 高リン血症治療剤キックリン（一般名：ビキサロマー、開発コード：ASP1585）の顆粒製剤に関し、日本において2016年9月に承認を取得しました。
- ・ イクスタンジ（一般名：エンザルタミド）の錠剤に関し、日本において2016年9月に承認申請をしました。
- ・ グアニル酸シクラーゼC受容体アゴニスト リンゼス（一般名：リナクロチド、開発コード：ASP0456）に関し、「便秘型過敏性腸症候群」の適応症について、日本において2016年12月に承認を取得しました。
- ・ ヒト抗スクレロシンモノクローナル抗体製剤ロモソズマブ（一般名、開発コード：AMG 785）に関し、共同開発を行っているアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社が日本において2016年12月に、骨折の危険性の高い骨粗鬆症の治療薬として承認申請をしました。

なお、株式会社UMNファーマとの間で2010年9月に締結した、細胞培養インフルエンザワクチンプログラムASP7374及びASP7373の日本での共同開発及び独占的販売に関する共同事業契約について、2017年3月に解約し、共同事業契約に基づいて当社に付与された全ての権利を同社に返還しました。また、当社は、ASP7374の承認申請を取り下げ、ASP7373の開発を中止しました。

◇「Operational Excellenceの追求」の取り組み

環境変化にしなやかに対応できる組織・仕組みを構築し、オペレーションの一層の高質化・効率化を図るため、様々な視点から変化を先取りした取り組みを継続しています。当期における主な取り組みは以下の通りです。

- ・ 2016年4月、当社のグローバル皮膚科事業を、LEO Pharma A/S（デンマーク）に譲渡しました。現在、製品供給を継続しながら、両社は協力して事業の移管を進めています。
- ・ 2016年4月、東南アジア・南アジア地域における一層の事業の高質化・効率化を目指し、マレーシアに設立した販売子会社Astellas Pharma Malaysia Sdn. Bhd.が事業を開始しました。また、2016年4月、同地域における統括組織（「SESA（South East & South Asia）統括組織」）を設立し、同月より事業を開始しました。

- ・ 2016年8月、当社医薬品の製剤・包装を行うノーマン工場(米国)を保有する当社生産子会社であるアステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.(米国)の全株式を Avara Norman Pharmaceutical Services, Inc.(米国)へ譲渡しました。
- ・ 2016年11月、当社及び国内グループ各社における施設・設備管理等の業務に関するアウトソーシングについて、鹿島建設株式会社及び鹿島建物総合管理株式会社と基本合意書を締結しました。本アウトソーシングに加え、組織運営体制を見直した結果、運営管理業務を担う子会社のアステラスビジネスサービス株式会社を2017年9月末(予定)をもって解散することを決定しました。
- ・ 2016年12月、当社子会社のアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.が Grünenthal GmbH(ドイツ)と、欧州、中東及びアフリカにおける抹消神経障害性疼痛治療剤 Qutenza の商業化に関する独占的な権利を同社へ譲渡する契約を締結しました。
- ・ 2017年2月、武田薬品工業株式会社、武田テバファーマ株式会社及び武田テバ薬品株式会社と、自然災害による非常時の医薬品の更なる安定供給、品質確保、輸送の効率化を目的として、北海道に新たに同4社の医療用医薬品を共同保管・共同輸送する体制を構築し、札幌市に共同の物流センターを設立することについて基本合意書を締結しました。
- ・ 2017年2月、共和薬品工業株式会社と、当社が双極性障害におけるうつ症状の改善の適応症で製造販売承認申請中のクエチアピンプマル酸塩徐放錠に関し、日本における流通、販売、及びプロモーションを同社に委託する契約を締結しました。
- ・ 2017年3月、LTL ファーマ株式会社と、当社が日本において製造販売している長期収載品16製品について、国内の製造販売承認及び国内外第三者への原薬・バルク供給及びロイヤリティビジネスを同社へ譲渡する資産譲渡契約を締結しました。

③ 財政状態の概況

資産、資本及び負債の状況

当期末の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

総資産は1兆8,209億円(前期末比216億円増)となりました。

<非流動資産>9,442億円(同424億円増)

- ・ 当期において、ドイツの Ganymed Pharmaceuticals AG の買収を完了したことに伴い、のれんその他の無形資産が、それぞれ229億円、845億円増加しました。
- ・ これらの結果、のれんは1,753億円(同222億円増)、その他の無形資産は3,874億円(同512億円増)となりました。

<流動資産>8,767億円(同209億円減)

- ・ 現金及び現金同等物は3,409億円(同191億円減)となりました。

【資本】

資本合計は、1兆2,718億円(同126億円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は69.8%となりました。

- ・ 当期純利益2,187億円を計上した一方で、剰余金の配当701億円に加え自己株式の取得922億円を実施しました。
- ・ 2016年6月に自己株式の消却1,102億円(6,800万株)を実施しました。

【負債】

負債の合計は、5,491億円(同90億円増)となりました。

<非流動負債>1,492億円(同225億円増)

<流動負債>3,999億円(同135億円減)

キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,356億円（前期比781億円減）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が720億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、△734億円（同737億円支出減）となりました。

- ・ 主な支出として、Ganymed Pharmaceuticals AG 買収に伴う子会社株式の取得による支出509億円、有形固定資産の取得による支出290億円、無形資産の取得による支出196億円がありました。
- ・ 一方で、売却可能金融資産の売却による収入286億円がありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,662億円（同273億円支出減）となりました。

- ・ 配当金の支払額は701億円となりました。また、自己株式の取得による支出922億円などがありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,409億円（前期末比191億円減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率	73.5%	70.0%	69.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	240.6%	176.7%	166.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

- ・ 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産
- ・ 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(2) 今後の見通し

① 次期の連結業績

<連結業績（コアベース）>

コアベースの業績の定義につきましては、本添付資料の2ページに記載しています。

[連結業績予想（コアベース）]

(単位：百万円)

	当期実績 (2017年3月期)	次期予想 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,311,665	1,279,000	△32,665 (△2.5%)
コア営業利益	274,554	254,000	△20,554 (△7.5%)
コア当期純利益	213,343	195,000	△18,343 (△8.6%)
基本的1株当たり コア当期純利益(円)	101.15	94.43	△6.72 (△6.6%)

(注) 基本的1株当たりコア当期純利益の予想は、2017年3月末発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。

次期の想定為替レート： 110円/米ドル、120円/ユーロ

当期の為替レート(実績)： 108円/米ドル、119円/ユーロ

次期の連結業績予想(コアベース)は上表の通りです。

売上高、コア営業利益、コア当期純利益とも減少を予想しています。

次期においては、2016年4月のグローバル皮膚科事業譲渡、2017年3月に契約締結した長期収載品の譲渡が減収、減益要因となる見込みです。これらの事業譲渡に伴う要因及び為替の影響を除いたベースでは、コア営業利益は増益となる見通しです。

なお、次期の想定為替レートを、当期に比ベドル・ユーロともに円安で想定していることから、当期の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては108億円の増収、コア営業利益においては13億円の増益の影響を見込んでいます。

【売上高】

売上高は1兆2,790億円(当期比2.5%減)を予想しています。

主力品であるXTANDI/イクスタンジ及びベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベツトミガを合わせたOAB治療剤が引き続き成長する見通しですが、皮膚科事業譲渡、長期収載品の譲渡が減収要因となる見込みです。また、日本において2017年1月に特許期間が満了したミカルディス(ミコンビ及びミカムロを含む)の売上が減少する見込みです。

(地域別売上高の状況)

日本市場での売上高は減少する見込みです。

イクスタンジ、ベシケアとベタニスを合わせたOAB治療剤のほか、スーグラ、シムビコートなどの主力品の売上は引き続き拡大する見通しですが、ミカルディス(ミコンビ及びミカムロを含む)の特許期間満了に加え、長期収載品の譲渡の影響などにより減少する見込みです。

米州の売上高は、主力品の拡大により増加する見通しです。

XTANDIについては米国の売上は横ばいで推移する見込みですが、米国以外の拡大により、米州全体では増加を見込んでいます。また、ベシケアとミラベトリックを合わせたOAB治療剤やクレセンバの売上が増加する見通しです。一方、キャンディン系抗真菌剤マイカミンの売上が減少する見通しです。

EMEA*においては、皮膚科事業の譲渡が減収要因となる見込みですが、この影響を除くと増収となる見通しです。XTANDIやベシケアとベツトミガを合わせたOAB治療剤の売上が拡大する見通しです。一方、マイカミンの売上高が減少する見通しです。

*欧州、中東及びアフリカ

アジア・オセアニアの売上高は増加する見込みです。

XTANDIに加え、ベシケアとベツトミガを合わせたOAB治療剤、マイカミンなどの売上が引き続き拡大する見通しです。この他、プログラフ、ハルナールの売上も増加する見込みです。

【コア営業利益・コア当期純利益】

製品構成の変化などにより売上原価率が低下する見込みですが、売上高の減少に伴い売上総利益は減少する見通しです。

販売費及び一般管理費は、対売上高比率は上昇する見通しですが、引き続き経費効率化に努めることなどから、金額はほぼ横ばいとなる見込みです。

研究開発費は後期開発品への投資及び買収企業の開発プロジェクト費用などにより増加し、2,180億円(同4.7%増)、対売上高比率17.0%(当期は15.9%)を予想しています。

これらの結果、コア営業利益は2,540億円(同7.5%減)を予想しています。但し、上述の皮膚科事業の譲渡、長期収載品の譲渡による減益要因及び為替の影響を除いたベースでは増益になる見通しです。

また、コア当期純利益は1,950億円(同8.6%減)、基本的1株当たりコア当期純利益は94.43円(同6.6%減)を予想しています。

<連結業績（フルベース）>

[連結業績予想（フルベース）]

(単位：百万円)

	当期実績 (2017年3月期)	次期予想 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,311,665	1,279,000	△32,665 (△2.5%)
営業利益	260,830	254,000	△6,830 (△2.6%)
税引前利益	281,769	260,000	△21,769 (△7.7%)
当期純利益	218,701	198,000	△20,701 (△9.5%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	103.69	95.88	△7.81 (△7.5%)

(注) 基本的1株当たり当期純利益の予想は、2017年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

次期の想定為替レート： 110円/米ドル、120円/ユーロ

当期の為替レート（実績）： 108円/米ドル、119円/ユーロ

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株当たり34円(うち期末配当金として17円)を予定しています。この結果、DOEは5.6%となる予定です。

また、株主への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、6,000万株(金額として914億円)の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

なお、金庫株として保有している自己株式のうち8,500万株について、消却することを決定しています。

次期の年間配当金については、1株当たり36円(うち中間配当金として18円、期末配当金として18円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬業界は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、

その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に関わる諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞又は休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2014年3月期決算から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,372,706	1,311,665
売上原価	△335,596	△320,503
売上総利益	1,037,110	991,162
販売費及び一般管理費	△500,359	△470,777
研究開発費	△225,665	△208,129
無形資産償却費	△42,387	△35,837
持分法による損益	△1,243	△1,864
その他の収益	1,689	9,594
その他の費用	△20,159	△23,318
営業利益	248,986	260,830
金融収益	14,411	22,916
金融費用	△1,627	△1,976
税引前利益	261,770	281,769
法人所得税	△68,083	△63,069
当期純利益	193,687	218,701
当期純利益の帰属		
親会社の所有者	193,687	218,701
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	89.75	103.69
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	89.62	103.55

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	193,687	218,701
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△6,276	2,962
小計	△6,276	2,962
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△45,172	△32,544
売却可能金融資産の公正価値の変動	△11,358	△14,474
小計	△56,529	△47,018
税引後その他の包括利益合計	△62,806	△44,056
当期包括利益合計	130,881	174,644
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	130,881	174,644

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	200,955	191,115
のれん	153,121	175,350
その他の無形資産	336,261	387,419
売上債権及びその他の債権	24,103	22,263
持分法で会計処理されている投資	2,435	2,988
繰延税金資産	80,733	90,349
その他の金融資産	89,424	61,597
その他の非流動資産	14,769	13,154
非流動資産合計	901,801	944,235
流動資産		
棚卸資産	161,691	182,537
売上債権及びその他の債権	327,599	309,817
未収法人所得税	16,403	10,986
その他の金融資産	14,394	13,554
その他の流動資産	17,221	18,849
現金及び現金同等物	360,030	340,923
小計	897,337	876,665
売却目的で保有する資産	200	—
流動資産合計	897,537	876,665
資産合計	1,799,338	1,820,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,903	177,091
自己株式	△157,111	△138,207
利益剰余金	973,054	1,013,923
その他の資本の構成要素	163,363	116,002
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,259,209	1,271,810
資本合計	1,259,209	1,271,810
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	1,599	440
繰延税金負債	—	25,343
退職給付に係る負債	39,797	36,614
引当金	7,083	4,921
その他の金融負債	722	28,389
その他の非流動負債	77,569	53,528
非流動負債合計	126,769	149,235
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	181,559	182,826
未払法人所得税	19,312	10,900
引当金	89,858	96,589
その他の金融負債	1,505	2,992
その他の流動負債	121,126	106,548
流動負債合計	413,359	399,856
負債合計	540,129	549,091
資本及び負債合計	1,799,338	1,820,901

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日残高	103,001	176,822	△86,997	905,083	2,241	177,306
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	193,687	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△45,172
当期包括利益合計	—	—	—	193,687	—	△45,172
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△120,127	—	—	—
自己株式の処分	—	—	436	△248	△187	—
自己株式の消却	—	—	49,577	△49,577	—	—
配当金	—	—	—	△69,615	—	—
株式報酬取引	—	81	—	—	73	—
振替	—	—	—	△6,276	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	81	△70,114	△125,717	△115	—
2016年3月31日残高	103,001	176,903	△157,111	973,054	2,126	132,134
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	218,701	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△32,544
当期包括利益合計	—	—	—	218,701	—	△32,544
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△92,193	—	—	—
自己株式の処分	—	△78	877	△456	△342	—
自己株式の消却	—	—	110,219	△110,219	—	—
配当金	—	—	—	△70,119	—	—
株式報酬取引	—	266	—	—	—	—
振替	—	—	—	2,962	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	188	18,903	△177,831	△342	—
2017年3月31日残高	103,001	177,091	△138,207	1,013,923	1,784	99,590

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計		
2015年4月1日残高	40,461	—	220,007	1,317,916	1,317,916
当期包括利益					
当期純利益	—	—	—	193,687	193,687
その他の包括利益	△11,358	△6,276	△62,806	△62,806	△62,806
当期包括利益合計	△11,358	△6,276	△62,806	130,881	130,881
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△120,127	△120,127
自己株式の処分	—	—	△187	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△69,615	△69,615
株式報酬取引	—	—	73	154	154
振替	—	6,276	6,276	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	6,276	6,161	△189,588	△189,588
2016年3月31日残高	29,103	—	163,363	1,259,209	1,259,209
当期包括利益					
当期純利益	—	—	—	218,701	218,701
その他の包括利益	△14,474	2,962	△44,056	△44,056	△44,056
当期包括利益合計	△14,474	2,962	△44,056	174,644	174,644
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△92,193	△92,193
自己株式の処分	—	—	△342	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△70,119	△70,119
株式報酬取引	—	—	—	266	266
振替	—	△2,962	△2,962	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△2,962	△3,304	△162,044	△162,044
2017年3月31日残高	14,629	—	116,002	1,271,810	1,271,810

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	261,770	281,769
減価償却費及び無形資産償却費	69,188	63,791
減損損失及びその戻入益	9,310	16,340
金融収益及び金融費用	△12,784	△20,940
棚卸資産の増減額	△11,873	△26,644
売上債権及びその他の債権の増減額	△15,649	5,057
仕入債務及びその他の債務の増減額	△32,391	15,651
その他の調整	136,578	△27,409
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	404,149	307,616
法人所得税の支払額	△90,412	△72,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,737	235,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,512	△29,010
有形固定資産の売却による収入	1,753	1,262
無形資産の取得による支出	△84,605	△19,638
売却可能金融資産の取得による支出	△749	△484
売却可能金融資産の売却による収入	16,747	28,642
子会社株式の取得による支出	△42,653	△50,915
利息及び配当金の受取額	2,797	1,618
その他	△6,827	△4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,050	△73,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△120,127	△92,193
親会社の所有者への配当金の支払額	△69,615	△70,119
その他	△3,736	△3,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,478	△166,153
為替レート変動による影響	△9,609	△15,183
現金及び現金同等物の純増減額	△36,401	△19,107
現金及び現金同等物の期首残高	396,430	360,030
現金及び現金同等物の期末残高	360,030	340,923

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: オカタ セラピューティクス Inc. (2016年5月に社名をアステラス インスティテュート
フォー リジェネレイティブ メディシンに変更しています。)

事業の内容: 眼科領域における再生医療技術を活用した医薬品の開発

② 取得日

2016年2月10日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式公開買付

⑤ 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画2015-2017(以下「本経営計画」)において「製品価値の最大化」、「イノベーションの創出」、「Operational Excellenceの追求」の3つの戦略を掲げ、中長期にわたる持続的な成長を可能なものとするため、これらの戦略を着実に推進しています。特に、「イノベーションの創出」においては、新薬創出力の強化に加え、新たな機会への挑戦が重要であると考え、筋疾患と共に、眼科を新しい重点研究疾患領域として選定し、創薬研究を本格的に推進しています。また、新技術・新治療手段における取組みとして、再生医療、とりわけ細胞医療や次世代型ワクチンなどにも積極的に投資しています。

オカタ セラピューティクス Inc. は、眼科領域における細胞医療の研究開発に重点的に取組むバイオテクノロジー企業です。同社は、多能性幹細胞から分化細胞を取得する基盤技術と、細胞医療の臨床開発に強みを有しています。

同社の買収は、本経営計画に掲げる戦略を推進する重要な取組みです。細胞医療のアプローチで先端創薬を実現することにより、アンメットニーズの高い眼科疾患治療に貢献できると考えています。本買収の戦略的意義は以下のとおりです。

- ・眼科領域におけるプレゼンスの確立
- ・細胞医療における同社の世界トップクラスのケイパビリティの獲得により、細胞医療におけるリーディングポジションの確立

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額(単位:百万円)
有形固定資産	151
その他の無形資産	14,321
繰延税金資産	3,679
現金及び現金同等物	1,084
その他の資産	41
その他の負債	△2,494
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	16,782
のれん	26,955
合計	43,737
支払対価の公正価値(現金)	43,737

前連結会計年度では一部の金額については暫定的な公正価値となっていました。当連結会計年度においては支払対価の配分が完了しています。これに伴い、前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、前連結会計年度ののれん、繰延税金資産がそれぞれ2,460百万円、481百万円増加し、その他の無形資産が2,941百万円減少しています。

また、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) キャッシュ・フロー情報

	金額(単位:百万円)
支払対価の公正価値	43,737
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△1,084
子会社株式の取得による支出	42,653

(4) 取得関連費用

金額:939百万円

取得関連費用が認識されている連結純損益計算書の表示科目:販売費及び一般管理費

(5) 連結純損益計算書に与える影響

- ① 前連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益

△638百万円

- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額(非監査情報)

△5,357百万円

(注) この影響額は、オカタセラピューティクス Inc.の2015年4月1日から取得日までの業績に基づいて算定しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ガニメド ファーマシューティカルズ AG

事業の内容：がんに対する抗体医薬の開発

② 取得日

2016年12月20日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ガニメド ファーマシューティカルズ AGは、2001年に設立された非上場のバイオ医薬品企業であり、新規のがん治療薬の研究開発に注力しています。同社は、IMAB362を含み、がん領域に非臨床段階、臨床段階にある複数の開発品を有しています。本買収により、後期開発段階の抗体プログラムを獲得し、当社の成長を牽引する中核であるがん領域のパイプラインの拡充を図って参ります。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	当初の暫定的な 公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
有形固定資産	272	—	272
その他の無形資産	62,275	23,758	86,033
現金及び現金同等物	629	—	629
その他の資産	1,103	—	1,103
繰延税金負債	△18,679	△7,127	△25,806
その他の負債	△5,066	—	△5,066
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	40,534	16,631	57,164
のれん	28,799	△5,486	23,313
合計	69,333	11,145	80,478
現金	51,544	—	51,544
条件付対価	17,789	11,145	28,934
支払対価の公正価値の合計	69,333	11,145	80,478

当連結会計年度において、当該企業結合における取得日現在の取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値の測定に関して、新たな事実が判明し追加的な分析を行ったため、上記のとおり、一部の取得資産、引受負債及び支払対価の暫定的な公正価値を修正しています。また、当該公正価値の測定は継続中であるため、企業結合当初の会計処理は完了していません。

なお、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGが保有している臨床開発プログラムIMAB362の開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大で860百万ユーロ（103,019百万円）を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

当連結会計年度の条件付対価の公正価値の増減は次のとおりです。

	金額（単位：百万円）
2016年4月1日の残高	—
企業結合	28,934
決済	—
公正価値の変動	35
為替換算調整	△519
2017年3月31日の残高	28,450

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額（単位：百万円）
支払対価の公正価値の合計	80,478
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△28,934
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△629
子会社株式の取得による支出	50,915

(5) 取得関連費用

金額：101百万円

取得関連費用が認識されている連結純損益計算書の表示科目：販売費及び一般管理費

(6) 連結純損益計算書に与える影響

① 当連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益

△1,151百万円

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額（非監査情報）

△3,825百万円

（注）この影響額は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGの2016年4月1日から取得日までの業績に基づいて算定しています。

（事業セグメント）

当社グループの事業内容は医薬品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは医薬品事業単一となっています。

製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
XTANDI/イクスタンジ	252,075	252,078
プログラム	203,556	186,156
ベシケア	135,638	116,075
その他	781,438	757,356
合計	1,372,706	1,311,665

地域に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	489,969	464,082
米州	452,697	412,625
うち、米国	429,518	388,539
EMEA	334,572	343,401
アジア・オセアニア	95,467	91,558
合計	1,372,706	1,311,665

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

地域別非流動資産(有形固定資産・のれん及びその他の無形資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	370,894	356,907
米州	281,063	253,277
うち、米国	280,831	252,943
EMEA	34,505	139,544
アジア・オセアニア	3,874	4,155
合計	690,336	753,883

(注) 2016年2月に完了したオカタ セラピューティクス Inc. (2016年5月に社名をアステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシンに変更) の買収における支払対価の配分が完了したため、前連結会計年度の地域別非流動資産を遡及修正しています。詳細は、企業結合関係をご参照下さい。

主要な顧客に関する情報

連結純損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
マッケソン社	医薬品事業	156,245	150,184

(1株当たり当期純利益)

基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	193,687	218,701
親会社の普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	193,687	218,701
期中平均普通株式数(千株)	2,158,131	2,109,149
希薄化後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	193,687	218,701
当期純利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	193,687	218,701
期中平均普通株式数(千株)	2,158,131	2,109,149
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,175	2,830
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,161,306	2,111,979
1株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期純利益(円)	89.75	103.69
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	89.62	103.55

(重要な後発事象)

該当事項はありません。